

労働災害発生状況

平成30年 【確定】

宮古労働基準監督署

業種	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況															
			増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
製造業	食料品	6	4 (1)	2	50.0%	2						1	2					1		
	上記以外の食料品																			
	繊維・衣服その他繊維製品		2	-2																
	木材・木製品、家具・装備品	5	6	-1	-16.7%	1		1	1									1	1	
	パルプ・紙、印刷・製本																			
	化学工業		1	-1																
	窯業土石	1		1														1		
	鉄鋼業、非鉄金属																			
	金属製品		1	-1																
	一般機械器具																			
	電気機械器具		1 (1)	-1																
	輸送用機械製造																			
電気・ガス																				
その他の製造	1	5	-4	-80.0%			1													
小計	13	20 (2)	-7	-35.0%	3		2	1			1	2					2	2		
鉱業																				
建設業	土木工事	26 (1)	19 (3)	7	36.8%	3	2	2		1	3	1	3	4 (1)	1	3	3			
	建築業	1	3	-2	-66.7%									1						
	木造家屋	6	7	-1	-14.3%	4	1											1		
	その他の建築工事		5 (3)	-5																
	その他の建設		4 (2)	-4																
小計	33 (1)	38 (8)	-5	-13.2%	7	3	2		1	3	1	3	5 (1)	1	3	4				
運輸交通業	道路貨物運送業	6	5	1	20.0%			2					1	2				1		
その他の運輸交通業	2 (1)		2				1	1 (1)												
貨物取扱		1	-1																	
農林業	農業	3	1	2	200.0%			1			1				1					
	林業	3	11	-8	-72.7%						1	1					1			
畜産水産業	畜産業	1		1												1				
	水産業	4	4					2				1					1			
商業	小売業	3 (1)	7	-4	-57.1%		2 (1)						1							
	その他の商業	1 (1)	1				1 (1)													
通信業	3 (2)		3				1 (1)	1 (1)			1									
保健衛生業	社会福祉施設	4 (1)	5	-1	-20.0%	1		1	2 (1)											
	その他の保健衛生業		2	-2																
接客娯楽業	旅館業	1	1				1													
	飲食店		2	-2																
	その他の接客娯楽業																			
その他	ビルメンテナンス業	1	4	-3	-75.0%		1													
	その他(上記以外の全ての業種)	4	1 (1)	3	300.0%		1			1			2							
合計	82 (7)	103 (11)	-21	-20.4%	11	11 (3)	10 (2)	5 (1)	2	7	5	7	7 (1)	3	7	7				

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計で、内は死亡者数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。